

今後の日本経済の予測と日本マクドナルドホールディングスの株価事後診断

1. 付属資料のデータから見ると、今後の日本経済はどのようになるか

日本経済は順調に成長していく見込みだ。2006年度の実質GDP成長率は、2.0%、2007年度は2.1%、2008年度は2.3%と、4年連続2%を超える上昇が見込まれる。

2008年度の実質GDPは2.3%成長する。内訳を見てみると、

①民間最終消費支出

民間最終消費支出は、前年度より2.1%上昇し、これまで増えなかった雇用者報酬が増える予測だ。雇用者報酬=雇用者数×名目賃金指数である。賃金がこれまで増えなかった理由として、海外との競争、パートやアルバイトの増加が考えられる。また、今後増える理由として企業収益が好調であり、団塊世代の大量退職が考えられる。

②民間企業設備投資（5-3参照）

民間企業設備投資は、毎年度4%を超える上昇が見込まれているので、企業収益が増加し、金利も上昇する。このことは、企業の業績がよくて手元に現金が多いことを示している。設備投資を行うことによって、GDPや潜在GDPが増えるので、今後も企業収益は好調である。金利が上昇するのはマイナス要因だが、収益のプラス要因の方が大きいだろう。

③財貨・サービス輸出

財貨・サービス輸出には海外のGDPと為替レートがある。これは中国とアメリカのGDPの影響が非常に大きく関係してくる。米国のGDPは3%近い成長が続き、中国は10%近い成長が続いている。また、中国は2008年8月に北京オリンピックや2010年に上海万博が開催されることによって海外からのお客を受け入れるための、道路整備などの社会資本が活発になり、投資が増える見込みだ。この点から、海外のGDPは成長し続け、日本経済にもよい影響を及ぼす結果となるだろう。

為替レートは、主に輸出入を通じて日本経済に影響を与える。円高になるという予測から、輸出量が減り、輸入品の価格が下がるので輸入量が増えるだろう。そのため実質GDPは減少する。また、円高が輸入物価の下落をもたらし、それを使った製品の下落に波及すれば国内物価の低下要因になる。そのため、景気に悪影響を与えるだろう。（教科書193ページ）

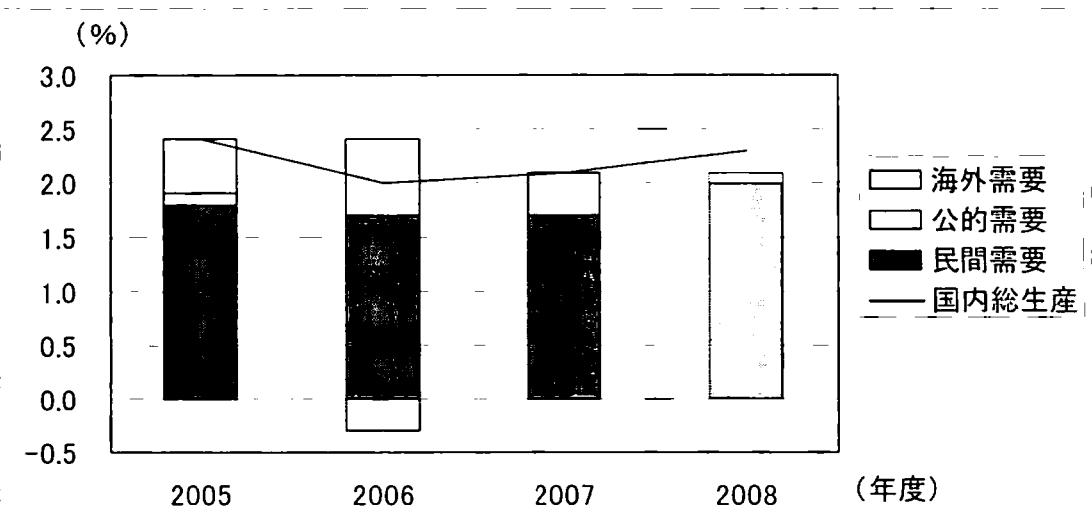
輸出に対して、海外の所得要因はプラス、為替要因はマイナスに働くが、全体としては、好調を保つ。（付属資料91ページ）

④民間需要、公的需要、海外需要の寄与度の解説

寄与度とは、ある系列がいくつかの構成要素からできている時に、構成要素が全体の伸びにどれくらい寄与したかを表すものです。

民間需要、公的需要、海外需要の寄与度をみると民間需要がGDPの伸びに対して最も

貢献している。海外需要を中心にGDPが伸びている場合は、海外経済の調子が悪くなると、GDPが減ってしまう可能性があるので、景気の先行きは楽観できない。また、公的需要を中心に伸びている場合も、公共投資などが少なくなると景気拡大が止まってしまう。寄与度を見ると民間需要を中心としてGDPが増加していく、消費が多い事を表しているので景気拡大には一番望ましい成長をしている。



以下個別項目

⑤物価

物価は、国内企業物価指数が2005年、2006年が高いのは原油価格が上がったからである。2007年、2008年は原油価格が落ち着いてきたのであまり上がりず企業収益をプラスへ持っていくだろう。輸入物価指数が年々減っているのは、原油価格が落ち着いてきた事が要因。消費者物価指数は、多少上がっているので景気がいいことの証である。

⑥雇用（失業率、有効求人倍率）

失業率とは、15歳以上の働きたい人の中でどの位失業しているかの割合である。失業率は4%台から3%台へとわずかであるが低下する予測だ。これは労働力人口が増加し、景気がよくなる予測だ。

有効求人倍率は、景気がよいと1を上回り人手が足りないことを表し、景気が悪いと1を下回り人が余っていることを表す。2005年度以降1を上回る予測で、ほぼ景気と連動して動く有効求人倍率を考えると、今後景気の上昇が見込まれる。

⑦原油価格（付属資料90）

原油価格は高止まり。その原因として、主要産出国が集中する中東地域の情勢に依然不透明感や世界的な需要の増加が考えられる（景気がよく、原油をたくさん使うため）。原油はさまざまな製品の原料になっているので、価格変動を通じて日本経済に大きな影響を与えるだろう。

⑧経常収支（付属資料 95 ページ）

経常収支は、輸出の増加で高水準が続く。

⑨対ドル円レート（教科書 192 ページ）

1. 物価は長期的には重要だが、今回は考慮しない。
2. 金利は日本では金利上昇、米国では下落。日本で預金したほうがよくなるので日本円に対する人気が高まるので円高要因になる。
3. 経常収支は輸出の増加で国内にドルが増えるので円高要因となる。

今後円高で推移するだろう。

よって今後の日本経済は順調に成長していくという結論に達することが出来るだろう。